

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ローランド株式会社

コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 田村 尚之

TEL 053-523-3652

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,687	15.8	3,109	228.8	2,871	185.3	1,501	562.6
26年3月期第1四半期	18,725	4.0	945	—	1,006	—	226	544.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,876百万円 (△23.2%) 26年3月期第1四半期 2,444百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	67.64	—
26年3月期第1四半期	9.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	81,746	64,646	54.8	2,017.21
26年3月期	84,037	63,160	52.0	1,969.67

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,774百万円 26年3月期 43,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成26年8月7日)公表いたしました「平成27年3月期 剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	△19.5	2,700	△13.0	2,800	△9.8	5,100	534.3	229.75
通期	56,700	△33.8	4,500	△42.3	4,900	△36.9	7,000	1,388.8	315.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	23,835,796 株	26年3月期	23,835,796 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,639,404 株	26年3月期	1,638,142 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	22,197,407 株	26年3月期1Q	23,785,796 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成26年8月7日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	18,725	21,687	+2,962	+15.8%
電子楽器事業	9,853	11,052	+1,198	+12.2%
コンピュータ周辺機器事業	8,871	10,634	+1,763	+19.9%
営業利益	945	3,109	+2,163	+228.8%
電子楽器事業	89	917	+827	+925.9%
コンピュータ周辺機器事業	856	2,191	+1,335	+156.0%
経常利益	1,006	2,871	+1,864	+185.3%
四半期純利益	226	1,501	+1,274	+562.6%

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減額	増減率
電子楽器	3,725	4,703	+977	+26.3%
ギター関連電子楽器	1,891	2,004	+113	+6.0%
家庭用電子楽器	2,440	2,707	+267	+11.0%
映像・音響及び コンピュータ・ミュージック機器	1,227	1,130	△97	△7.9%
その他	569	506	△63	△11.1%
電子楽器事業	9,853	11,052	+1,198	+12.2%
コンピュータ周辺機器事業	8,871	10,634	+1,763	+19.9%
合計	18,725	21,687	+2,962	+15.8%

販売地域別売上高

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減額	増減率
日本	2,098	1,797	△300	△14.3%
北米	2,813	3,237	+424	+15.1%
欧州	3,029	4,030	+1,000	+33.0%
その他	1,912	1,986	+73	+3.8%
電子楽器事業	9,853	11,052	+1,198	+12.2%
日本	977	1,053	+75	+7.8%
北米	2,515	2,704	+188	+7.5%
欧州	3,092	4,363	+1,270	+41.1%
その他	2,285	2,513	+228	+10.0%
コンピュータ周辺機器事業	8,871	10,634	+1,763	+19.9%
合計	18,725	21,687	+2,962	+15.8%

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、日本では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費がやや弱い動きとなりました。米国の景気は、堅調な個人消費を背景として順調に推移し、欧州では、ドイツや英国で緩やかに景気が回復する等、持ち直しの傾向が見られました。また、中国をはじめとする新興国では、緩やかなペースで景気拡大が続きしました。

このような状況の中、電子楽器事業は、製品別では、主力のドラム、ピアノ、ギター用エフェクターが前年同期を上回る等、下げ止まりの兆しが見られました。また、新規分野への取り組みとして投入したダンス・ミュージック市場向けの新製品が、好調な滑り出しとなりました。

地域別では、北米は、一部の地域で前年同期を下回ったものの復調の兆しが見られ、欧州は、景気の回復を背景として前年同期を上回りました。日本は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、前年同期を大幅に下回りました。その他地域は、中南米では景気後退により減少したものの、中国が堅調だったこともあり、前年同期並みとなりました。

結果、売上高は、円安の影響を加え、110億52百万円（前年同期比12.2%増）となりました。営業利益は、増収に加え原価率の改善等により、9億17百万円の営業利益（前年同期比925.9%増）となりました。

コンピュータ周辺機器事業は、製品別では、前期に投入した大型インクジェットプリンターやUVプリンターの新製品が堅調な販売となり、前年同期を上回りました。また、工作機器は、デンタル加工機が伸長したこと等により、前年同期を上回りました。

地域別では、日本は、デンタル加工機の販売が大きく増加したことにより、前年同期を上回りました。また、米国や欧州は、プリンターの新製品やデンタル加工機の販売が堅調だったことに加え、円安の影響等もあり、前年同期を上回りました。アジアは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前年同期を大きく上回りました。

結果、売上高は、106億34百万円（前年同期比19.9%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、原価率が大幅に改善した結果、21億91百万円（前年同期比156.0%増）となりました。

以上の結果、全体の売上高は216億87百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は31億9百万円（前年同期比228.8%増）、経常利益は28億71百万円（前年同期比185.3%増）となり、最終損益は、税費用や少数株主への利益振替等により、15億1百万円の四半期純利益（前年同期比562.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における平均為替レート（※）は、103円/米ドル（前年同期92円）、141円/ユーロ（前年同期122円）でした。

（※）海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成26年1月～平成26年3月の平均レートとなります。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

【電子楽器事業】

[電子楽器]

シンセサイザーは、消費者のトレンドに合わせて機能やデザインを一新した新製品が高い評価を受け、前年同期を上回りました。ドラムは、主力の電子ドラムが堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。ステージ用ピアノは、新製品が北米や欧州で好調に推移し、前年同期を上回りました。ダンス・ミュージック市場向け製品は、新ブランド AIRA を立ち上げ、日本、北米、欧州を中心に若者層をターゲットとして、前年同期を大幅に上回りました。結果、電子楽器の売上高は、47 億 3 百万円（前年同期比 26.3%増）となりました。

[ギター関連電子楽器]

ギター用エフェクターは、日本やアジアで既存製品が伸び悩んだものの、北米や欧州でマルチタイプの新製品が好調に推移し、前年同期並みとなりました。ギター・シンセサイザーは、日本で販売を開始したプロセッサーが好調に推移したものの、北米において既存製品が落ち込み、前年同期を下回りました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は、実質的には販売減となりましたが、円安の影響により、20 億 4 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。

[家庭用電子楽器]

電子ピアノは、日本では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、前年同期を下回ったものの、北米や欧州、豪州では前期に発売した単機能タイプの製品が堅調に推移し、前年同期を上回りました。アコーディオンは、欧州で前期に発売した製品が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。自動伴奏機能付きキーボードは、ほぼ全地域で落ち込み、前年同期を下回りました。結果、家庭用電子楽器の売上高は、実質的には前年同期並みとなりましたが、円安の影響により、27 億 7 百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

映像機器は、前期に発売したスイッチャーが北米や欧州を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。コンピュータ・ミュージック機器は、前期に実施した海外子会社の譲渡により、音楽制作用ソフトウェアの取り扱いが無くなったこともあり、前年同期を下回りました。音響機器は、既存製品が落ち込み、前年同期を下回りました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、11 億 30 百万円（前年同期比 7.9%減）となりました。

[その他]

通信カラオケ機器用音源は、日本とアジアで需要が減少し、前年同期を下回りました。また、音楽教室は、少子化を背景とした生徒数の減少により、前年同期を下回りました。結果、その他の売上高は、5 億 6 百万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

以上の結果、電子楽器事業の売上高は、110 億 52 百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。

【コンピュータ周辺機器事業】

プリンターは、プリント&カット機能を搭載したプロ用機種の販売が落ち着きをみせ始めてきたものの、前期に投入した新製品が堅調に推移しました。昨年 4 月に発売した出力スピードを高めたプロ用機種は、高い生産性が求められる製作用途等において導入が進みました。また、昨年 10 月に発売した主力機種の新製品は、プリント&カット機能による付加価値の高いサイン製作により、高い評価を得て好調な販売となりました。さらに、小型フラットベット UV プリンターは、昨年 10 月に新製品をリリースした効果もあり、スマートフォンケース等のオリジナルグッズ製作用途で大きく販売を伸ばしました。

工作機器は、デンタル加工機が大きく伸長しました。義歯の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや、販売網の整備・拡充が着実に進んだことが奏功し、北米や日本等において好調な販売となる等、市場において急速に認知が高まっています。

サプライ品は、プリンターの販売が好調だった欧州等を中心にインクの販売が増加しました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、106 億 34 百万円（前年同期比 19.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して22億91百万円減少し、817億46百万円となりました。その主な要因は、1年超定期預金を含むその他投資その他の資産が8億21百万円増加した一方、現金及び預金が21億39百万円、受取手形及び売掛金が16億34百万円それぞれ減少し、また在外関係会社の前会計年度末である平成25年12月末から第1四半期会計期間末である平成26年3月末にかけての主要国通貨に対する円高進行を受け、在外関係会社における財務諸表の円換算額が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して37億77百万円減少し、170億99百万円となりました。その主な要因は、関係会社整理損失引当金が13億円、未払法人税等が9億81百万円、賞与引当金が7億33百万円、未払金等を含むその他流動負債が6億31百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して14億86百万円増加し、646億46百万円となりました。その主な要因は、上述の円高進行により為替換算調整勘定が4億45百万円減少し、剰余金の配当が1億66百万円あった一方、四半期純利益が15億1百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.8ポイント増加し、54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績については、平成26年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,183,330	19,043,357
受取手形及び売掛金	12,345,665	10,711,642
商品及び製品	15,834,607	16,633,159
仕掛品	419,710	321,682
原材料及び貯蔵品	4,161,001	3,888,823
その他	5,165,755	5,378,973
貸倒引当金	△416,078	△398,979
流動資産合計	58,693,991	55,578,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,606,988	21,027,724
機械装置及び運搬具	3,450,194	3,380,975
工具、器具及び備品	11,921,987	11,790,635
土地	7,840,384	7,800,491
建設仮勘定	33,923	172,062
減価償却累計額	△27,711,475	△27,249,767
有形固定資産合計	17,142,002	16,922,121
無形固定資産		
のれん	898,698	843,373
ソフトウェア	1,043,355	1,045,888
ソフトウェア仮勘定	127,776	138,420
その他	133,090	126,412
無形固定資産合計	2,202,921	2,154,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,848	2,249,327
その他	4,153,058	4,974,960
貸倒引当金	△149,786	△133,157
投資その他の資産合計	5,998,119	7,091,131
固定資産合計	25,343,044	26,167,348
資産合計	84,037,035	81,746,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,733	3,082,157
短期借入金	1,124,273	1,085,457
1年内返済予定の長期借入金	402,505	401,367
未払法人税等	1,488,169	506,313
賞与引当金	1,620,998	887,480
役員賞与引当金	100,000	25,000
製品保証引当金	484,143	459,269
関係会社整理損失引当金	1,652,501	351,938
その他	6,459,307	5,827,531
流動負債合計	16,236,633	12,626,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
固定負債		
長期借入金	201,169	201,169
繰延税金負債	665,417	746,371
再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
退職給付に係る負債	859,436	844,027
その他	2,749,547	2,516,871
固定負債合計	4,639,725	4,472,594
負債合計		
	20,876,358	17,099,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,800,378	10,800,378
利益剰余金	27,568,789	28,903,731
自己株式	△2,105,184	△2,107,531
株主資本合計	45,538,256	46,870,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,205	474,312
土地再評価差額金	△1,279,368	△1,279,368
為替換算調整勘定	△866,011	△1,311,840
退職給付に係る調整累計額	22,054	20,898
その他の包括利益累計額合計	△1,816,119	△2,095,997
少数株主持分	19,438,540	19,872,044
純資産合計	63,160,676	64,646,897
負債純資産合計	84,037,035	81,746,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,725,040	21,687,153
売上原価	10,238,277	10,521,239
売上総利益	8,486,762	11,165,914
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	651,158	685,212
貸倒引当金繰入額	17,541	—
給料及び賞与	3,375,525	3,473,252
賞与引当金繰入額	282,476	402,304
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	134,446	118,444
製品保証引当金繰入額	54,804	27,762
その他	3,000,088	3,324,783
販売費及び一般管理費合計	7,541,041	8,056,760
営業利益	945,721	3,109,154
営業外収益		
受取利息	20,135	32,564
受取配当金	36,836	41,815
為替差益	93,249	—
その他	83,132	62,460
営業外収益合計	233,354	136,840
営業外費用		
支払利息	23,205	14,071
売上割引	130,860	186,226
為替差損	—	78,935
支払手数料	—	81,983
その他	18,532	13,325
営業外費用合計	172,598	374,543
経常利益	1,006,476	2,871,450
特別利益		
固定資産売却益	11,192	71,012
特別利益合計	11,192	71,012
特別損失		
固定資産除売却損	6,808	3,885
特別損失合計	6,808	3,885
税金等調整前四半期純利益	1,010,860	2,938,577
法人税、住民税及び事業税	361,248	422,217
法人税等調整額	54,939	147,905
法人税等合計	416,188	570,122
少数株主損益調整前四半期純利益	594,671	2,368,455
少数株主利益	368,075	867,030
四半期純利益	226,596	1,501,424

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594,671	2,368,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,799	168,511
為替換算調整勘定	1,743,303	△658,206
退職給付に係る調整額	—	△2,019
その他の包括利益合計	1,850,102	△491,714
四半期包括利益	2,444,774	1,876,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608,286	1,221,546
少数株主に係る四半期包括利益	836,487	655,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	9,853	8,871	18,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,853	8,871	18,725
セグメント利益	89	856	945

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	11,052	10,634	21,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,052	10,634	21,687
セグメント利益	917	2,191	3,109

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、この変更による「電子楽器事業」及び「コンピュータ周辺機器事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(1) 当社株式に対する公開買付けの結果について

株式会社常若コーポレーション(以下「公開買付者」といいます。)が平成26年5月15日から実施しておりますが、当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成26年7月14日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社の普通株式18,405,485株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

本公開買付けにおいては当社の普通株式18,405,485株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、平成26年5月14日付「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」の「3.(5)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

(2) 子会社による自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに子会社の異動に関する決定

当社は、当社連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社(以下「DG社」といいます。)が平成26年5月14日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け(以下「本自己株公開買付け」といいます。)に、当社が保有するDG社の普通株式3,560,000株を応募した結果、平成26年7月3日(本自己株公開買付けの決済の開始日)付で、DG社における当社の議決権所有割合が25.01%となるため、DG社は、当社の連結子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となりました。

1. 異動の理由及び方法

当社及びDG社は、事業活動や経営判断において独立性を十分に保ちながら、これまで良好な関係のもと事業を営んでまいりましたが、その一方で、当社及びDG社は、両社の親子上場の関係の解消を含む今後の資本関係のあり方を長期的な経営課題として認識し、かねてより両社間で意見交換をしております。

現在、当社は、電子楽器業界の競争の激化・低価格化という取り巻く事業の経営環境の厳しい変化に晒され、高固定費体質、製品開発・マーケティング・営業体制再構築の必要性、中長期的な成長戦略の必要性、経営資源の分散といった多くの経営課題に直面しています。このような状況のもと、当社では、平成25年5月8日に公表した中期経営計画を推進して参りました。同計画において電子楽器事業は再建フェーズにあります。平成25年3月期より着手した事業構造改革をさらに推し進め、結果、同計画の初年度にあたる平成26年3月期は5期ぶりの黒字転換を果たしました。しかしながらこの成果には構造改革以上に円安が大きく影響し、売上は為替影響を除きますと前期比減収です。将来的にも海外における事業展開の重要性は変わらず、為替影響を吸収できる利益体質としていくことも大きな課題のひとつです。当社が今後も中長期にわたり企業価値を向上させ、存続していくためには、電子楽器事業に経営資源を集中し、上記経営課題をより迅速かつ確実に解決することが必要不可欠であると考えられます。他方、上場を維持したままで、かかる抜本的な事業構造改革等を実行した場合には、株価が不安定となるリスクを一般株主の皆様にご負担いただくことになることから、そのリスクを遮断するために必要であること等から、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の手法により当社を非公開化すること(以下「本件MBO」といいます。なお、本件MBOの詳細については、平成26年5月14日付「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。)が必要であると判断するに至りました。

当社が、平成26年2月中旬頃、DG社に対し、本件MBO及びDG社株式の売却を検討していることを伝えたところ、平成26年4月中旬、DG社より、DG社の普通株式の市場価格からディスカウントを行った価格で本自己株公開買付けを実施した場合の応募について打診があり、当社としては前向きに検討する用意がある旨の回答をいたしました。これを受けて、平成26年4月中旬から5月上旬にかけて、本自己株公開買付けの具体的な条件について、協議を行いました。

当社としましては、本自己株公開買付けに対する応募によってDG社が当社からの事業活動や経営判断における独立性をより一層確立することがDG社の企業価値向上により資する一方、当社にとってもかかる応募が、本件MBOの実施による非公開化によって当社が企図している抜本的な事業構造改革等のより迅速かつ確実な推進に資するとの判断から、本自己株公開買付けに応募することを決定し、DG社との間で、平成26年5月14日付で公開買付応募契約を締結いたしました。

2. 異動の日程

平成 26 年 7 月 3 日（本自己株公開買付けの決済開始日）

3. 異動する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

社名：ローランド ディー. ジー. 株式会社

所在地：静岡県浜松市北区新都田一丁目 6 番 4 号

代表者：取締役社長 富岡 昌弘

事業内容：コンピュータ周辺機器の製造販売

当社との取引内容：当社は DG 社に対して建物等の一部を賃貸しており、また、電算業務の一部を受託しております。

4. 本自己株公開買付けへの応募の概要

応募前の所有株式数	7,120,000 株（議決権所有割合：40.01%）
応募株式数	3,560,000 株（議決権所有割合：20.00%） （譲渡価額 11,420,480,000 円（1 株当たり 3,208 円））
応募後の所有株式数	3,560,000 株（議決権所有割合：25.01%）

（注 1）「応募前の所有株式数」及び「応募株式数」欄の議決権所有割合は、DG 社が平成 26 年 6 月 19 日に提出した第 33 期有価証券報告書に記載された平成 26 年 3 月 31 日現在の DG 社の総株主の議決権（177,961 個）を分母として計算しております（小数点以下第三位を四捨五入）。

（注 2）譲渡価額は、当社が本自己株公開買付けに応募した株式数（応募株式数）に本自己株公開買付けの買付価格を乗じた額を記載しております。

（注 3）「応募後の所有株式数」欄の議決権所有割合は、平成 26 年 3 月 31 日現在の DG 社の総株主の議決権（177,961 個）から、DG 社が本自己株公開買付けの決済時に自己株式として取得することとなる株式（3,560,000 株）に係る議決権（35,600 個）を控除した議決権（142,361 個）を分母として計算しております（小数点以下第三位を四捨五入）。

5. 当社の業績に与える影響額

本自己株公開買付け成立により、個別決算において特別損益で 99 億円の利益を、連結決算において特別損益で 39 億円の利益を計上する見込みです。